

JICAアフリカ食料安全保障 イニシアティブ



食糧生産体制強化
(Food Availability)

農家育成・
民間農業開発
(Food Access)

栄養改善の推進
(Food Utilization)

気候変動対策
(Food Stability)



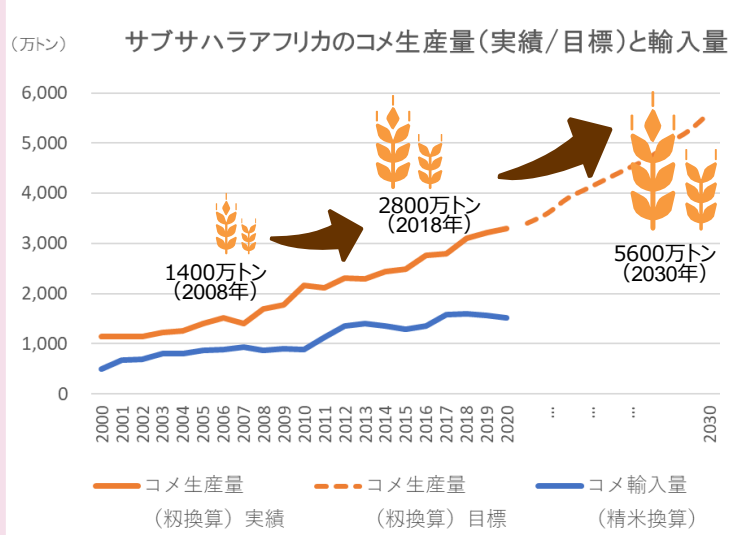
1. 食糧生産体制強化（Food Availability）

CARD: アフリカ稲作振興のための共同体

目標 2030年までに、アフリカのコメ生産量を倍増

2008年に日本が打ち出したイニシアティブで、日本の稲作技術を基盤とした支援を展開しています。

フェーズ1（2008-2018）では、コメの生産量倍増を達成しました。フェーズ2（2019-2030）の現在は、32カ国で2030年までの更なる倍増（5,600万トンの生産）を目指した協力を行っています。



取り組み事例

ウガンダ国コメ振興プロジェクト（フェーズ2）

コメの研究・研修体制の協力をしています。試験場整備（無償）も行い、いまでは周辺国からも技術者や普及員を受け入れる、稲作研修の一大拠点となっています。



緊急支援

食糧・肥料価格の世界的な高騰や、食糧危機に直面している国への緊急支援にも力を入れています。

アフリカ開発銀行と連携して、3カ国で総額400億円の支援を実施。小規模農家に対する穀物の優良種子や肥料の供給、農業セクターの政策改善などを行っています。

取り組み事例

コートジボワール国食糧安全保障緊急支援借款

農家の優良種子・肥料へのアクセス改善を支援しています。同国では質の高い国産米の販売量の増加（技プロ）や、稲作生産の機械化（無償）も支援しており、米の自給達成に貢献しています。



2. 農家育成・民間農業開発（Food Access）

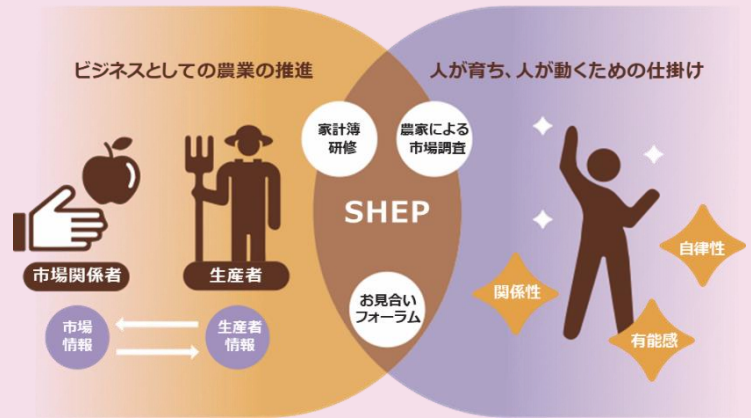
SHEP: 小規模農家向け市場志向型農業振興

目標 2030年までに100万世帯の小規模農家の生計を向上

農家の気づきや意識転換を通じ、市場を意識した「儲かる農業」を普及しています。

ケニアではSHEPを導入してわずか2年間で、2,500世帯の農家の収入が倍増しました。現在は全世界50か国以上でSHEP手法が導入されています。

SHEPアプローチのコンセプト



取り組み事例

セネガル国小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2

国内市場が拡大しているセネガルにおいて、農家が市場を捉え、儲かる農業を実践することを目指し、SHEP アプローチの研修を実施しています。



民間企業との連携

農業は、機械化やバリューチェーン開発、金融アクセスなど、さまざまな角度からのアプローチができます。民間企業と連携して「強い農業」を目指しています。

取り組み事例

AFICAT：日・アフリカ農業イノベーションセンター

日本の農業機械をアフリカで活用することを目的に、2019年から始まりました。コメ関連の機械を中心にアフリカ5か国で、製品のデモンストレーションや実証、広報、事業展開に向けた側面支援を行っています。



SAFE：食料安全保障対応ファシリティ

2023年、G7広島サミットを踏まえ、海外投融資の取り組みの一環として食料安全保障の推進のために創設された10億ドルの融資枠です。他の開発金融機関等と連携し、食料システムの強化や小規模農家支援に資する、民間企業による事業に対して融資を行います。



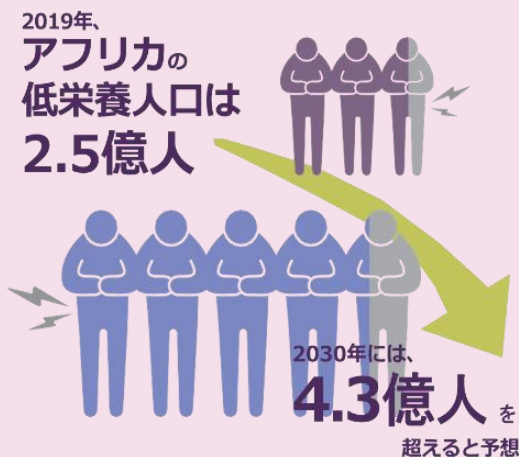
3. 栄養改善の推進（Food Utilization）

IFNA: 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ

目標 2030年までに27万人の栄養改善に貢献

他セクターと連携して、地域全体や各家庭で不足する栄養素（鉄分やたんぱく質等）に焦点をあてた農業の協力をしています。

2016年のTICAD VIで、JICAとアフリカ連合開発庁が創設し、2019年から活動地域を当初の10か国からアフリカ全域に拡大しています。



取り組み事例

マダガスカル国食と栄養改善プロジェクト

保健、農業、水衛生セクターが連携しながら、食事の栄養診断、不足する栄養素を補うための営農指導、衛生啓発指導などを行っています。



4. 気候変動対策（Food Stability）

灌漑開発などレジリエンスの強化

気候変動への適応力を高めるため、灌漑開発や水利組合の運営能力強化、農業保険制度の支援、生計手段の多様化や耐候性品種の導入支援などを進めています。

取り組み事例

ザンビア国地域密着型小規模灌漑開発（COBSI）

農家が、木の枝や石などで小さな灌漑を手作りしています。オーナーシップを醸成し、乾季の生産拡大、収入向上に貢献しています。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660～6663（代表）
Eメール: edga2@jica.go.jp HP: www.jica.go.jp/activities

